

バイオマス発電に入札制

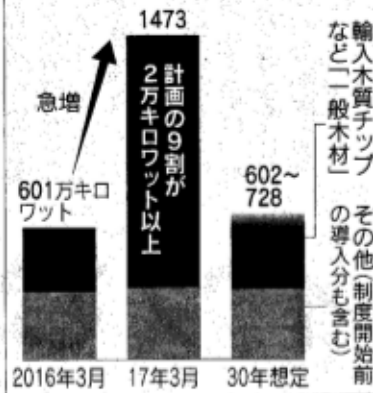
買い取り価格 経産省検討

電気料金の上昇抑制

経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、輸入した木質チップなどを燃やすバイオマス発電に入札制を導入する検討に入った。出力2万キロワット以上の大規模発電が対象。買い取り価格の高さに着目した事業者からの申請が急増、電気料金が大幅に上昇しかねないためだ。既存の石炭火力発電所を転用するならば買い取り対象から外すなど、計画の認定要件も厳しくする。

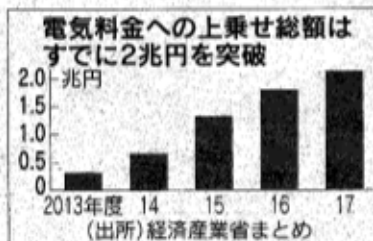
28日に開く経産省の有識者会議「調達価格等算定委員会」で議論を始め、年度内に結論を出す。再生エネでは発電した電気を電力会社が一定期間、固定価格で買い取る制度がある。バイオマスは原則20年。輸入材などを燃やす場合、今年9月までに認定されれば1キロワットあたり24円で買い取る。24円の適用を求めている。

認定したバイオマス発電計画が全て稼働すると発電量は将来想定定の2倍に(経済産業省まとめ)



国民負担抑制に向けた検討策

- ①大規模発電で入札制導入
→低い価格を提示した事業者から認定し、価格を抑える
- ②既存の石炭火力発電所の転用は対象外
→原料が石炭に戻る懸念のある設備を排除
- ③発電事業者が輸入材の安定調達を証明する制度の導入
→証明できなければ発電できないようにする
- ④新たな認定の凍結
→数量面から抑制

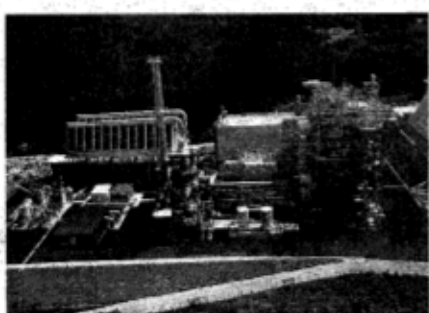


燃料の大半は輸入に頼ることになる。バイオマスは加工・運搬を含めた費用は、電気料金から回収する。9月までの認定分が全て稼働すると、バイオマス発電だけで年間1兆円以上が電気代に上乗せされる。燃料の大半は輸入に頼ることになる。バイオマスは加工・運搬を含めた費用は、電気料金から回収する。9月までの認定分が全て稼働すると、バイオマス発電だけで年間1兆円以上が電気代に上乗せされる。

燃料の大半は輸入に頼ることになる。バイオマスは加工・運搬を含めた費用は、電気料金から回収する。9月までの認定分が全て稼働すると、バイオマス発電だけで年間1兆円以上が電気代に上乗せされる。

発電計画の申請が相次いだ。稼働済みの分とこれから稼働する認定分を合わせたバイオマスの発電量は今年3月末時点で1473万キロワットだった。政府が掲げる2030年目標の2倍以上の大きさで、4月以降も約300万キロワットの計画が認定を受け、電力会社が買い取った。

燃料の大半は輸入に頼ることになる。バイオマスは加工・運搬を含めた費用は、電気料金から回収する。9月までの認定分が全て稼働すると、バイオマス発電だけで年間1兆円以上が電気代に上乗せされる。



計画の認定要件も厳しくする(大分県豊後大野市のバイオマス発電所)

制に切り替えるといった案がある。既存の石炭火力発電所をバイオマス発電に転用する計画を買い取り対象から除外することも議論する。認定の要件を厳しくして買い取り総額を抑える。買い取り期間後に事業者が、燃料をコストの安い石炭に戻す可能性も高く、バイオマス発電の自立につながりにくいと指摘された。

発電所を稼働させる前に、輸入燃料を安定調達できるか証明してもらう仕組みも検討する。バイオマスの普及への配慮と同時に、燃料を安定調達できない事業者を排除して国民負担を抑える狙いだ。バイオマスの認定を一時的に凍結するという案も浮上している。

固定価格買い取り制度の導入で再生エネは普及しているが、家計の負担額は増えている。17年度の再生エネの賦課金は、月々の電力使用量が300キロワット時(家庭で月792円で、14年度(2255円)の3.5倍に増えた。総務省によると今年7月の2人以上の勤労者世帯の電気代は8282円と前年より10%増えた。燃料価格の上昇で賦課金がかさみ、電気代を押し上げている。